平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上場会社名　株式会社 毎日コムネット　　上場取引所　大
コード番号　8908　URL　http://www.maicom.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 小野田　博幸　TEL 03-5218-8908

四半期報告書提出予定日　平成24年10月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	2,691	6.9	257	24.0	195	40.0	98	22.9
24年5月期第1四半期	2,517	―	207	―	139	―	80	―

(注)包括利益　25年5月期第1四半期　98百万円　(24.3%)　24年5月期第1四半期　79百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	10.96	―
24年5月期第1四半期	9.23	―

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	10,115	4,407	43.6
24年5月期	9,681	4,416	45.6

(参考) 自己資本　25年5月期第1四半期　4,407百万円　24年5月期　4,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	―	0.00	―	12.00	12.00
25年5月期	―				
25年5月期(予想)		0.00	―	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△7.4	204	10.7	100	7.4	35	△12.7	3.89
通期	9,710	2.6	680	2.9	610	5.5	364	5.9	40.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期1Q	9,000,000 株	24年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期1Q	42 株	24年5月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期1Q	8,999,976 株	24年5月期1Q	8,690,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……3
４．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8
（５）セグメント情報等 ……8
（６）重要な後発事象 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな内需の回復が見られた一方、欧州諸国を発端とする財政問題や長期化する円高、電力不安、更に消費税増税等により依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成24年春の大学入学者数は60.5万人、大学生総数は287.6万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の２部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の２部門からなる「学生生活支援事業」の２事業（セグメント）計４部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,691,349千円（前年同四半期比6.9％増）、営業利益は257,015千円（同24.0％増）、経常利益は195,915千円（同40.0％増）、四半期純利益は98,623千円（同22.9％増）となりました。

① 売上高

当第１四半期連結累計期間の売上高は2,691,349千円（前年同四半期比6.9％増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は2,000,114千円（同10.4％増）、学生生活支援事業の売上高は691,235千円（同2.2％減）となりました。また、部門別では、開発部門は388,762千円（同10.6％増）、学生マンション部門は1,611,351千円（同10.4％増）、課外活動支援部門は690,212千円（同1.3％減）、人材ソリューション部門は1,022千円（同86.3％減）となりました。

② 営業利益

当第１四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は359,336千円（前年同四半期比19.7％増）、セグメント利益は211,369千円（同33.1％増）となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は335,290千円（同3.5％減）、セグメント利益は197,784千円（同4.1％減）となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用152,139千円（同3.6％減）を調整し、全社の当第１四半期連結累計期間の営業利益は257,015千円（同24.0％増）となりました。

③ 経常利益

当第１四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス61,100千円となり、その結果、当第１四半期連結累計期間の経常利益は195,915千円（前年同四半期比40.0％増）となりました。

④ 四半期純利益

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は98,623千円（前年同四半期比22.9％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は10,115,867千円となり前連結会計年度末に比べ433,910千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が601,023千円の増加、流動資産のその他が106,339千円の増加、有形固定資産のその他が66,283千円の増加、販売用不動産が319,109千円の減少及び投資その他の資産のその他が30,961千円減少したことによります。

負債合計は5,708,272千円となり前連結会計年度末に比べ443,062千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が209,072千円の増加、流動負債のその他が317,193千円の増加、賞与引当金が26,480千円の減少及び社債が59,200千円の減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,407,594千円となり前連結会計年度末に比べ9,151千円減少いたしました。この減少の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払108,000千円及び四半期純利益98,623千円を計上したことによります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.6％から43.6％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年７月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,646	4,520,669
受取手形及び売掛金	35,293	51,379
販売用不動産	1,102,038	782,929
貯蔵品	10,753	5,006
その他	620,165	726,505
貸倒引当金	△237	△230
流動資産合計	5,687,661	6,086,259
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,297,674
その他（純額）	841,859	908,142
有形固定資産合計	2,139,533	2,205,817
無形固定資産	89,850	81,451
投資その他の資産		
差入保証金	1,020,917	1,032,038
その他	697,315	666,353
投資その他の資産合計	1,718,232	1,698,392
固定資産合計	3,947,617	3,985,661
繰延資産	46,677	43,946
資産合計	9,681,956	10,115,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,844	351,917
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	74,040	72,040
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
未払法人税等	93,327	120,472
賞与引当金	57,400	30,920
その他	444,500	761,693
流動負債合計	2,166,312	2,691,243
固定負債		
社債	1,416,800	1,357,600
長期借入金	433,070	416,560
役員退職慰労引当金	185,460	194,460
その他	1,063,568	1,048,409
固定負債合計	3,098,898	3,017,029
負債合計	5,265,210	5,708,272

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,141,537	3,132,161
自己株式	－	△17
株主資本合計	4,427,788	4,418,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,043	△10,800
その他の包括利益累計額合計	△11,043	△10,800
純資産合計	4,416,745	4,407,594
負債純資産合計	9,681,956	10,115,867

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	2,517,982	2,691,349
売上原価	1,870,237	1,996,721
売上総利益	647,744	694,627
販売費及び一般管理費	440,423	437,612
営業利益	207,321	257,015
営業外収益		
受取利息	2,007	1,721
受取配当金	532	139
経営指導料	3,750	2,383
雑収入	1,208	1,859
その他	－	6
営業外収益合計	7,499	6,110
営業外費用		
支払利息	33,620	11,113
持分法による投資損失	32,441	47,861
社債発行費等	8,528	7,758
その他	287	477
営業外費用合計	74,878	67,210
経常利益	139,942	195,915
特別利益		
固定資産売却益	22,943	－
特別利益合計	22,943	－
特別損失		
固定資産除却損	3,824	－
特別損失合計	3,824	－
税金等調整前四半期純利益	159,062	195,915
法人税、住民税及び事業税	94,828	117,936
法人税等調整額	△16,024	△20,645
法人税等合計	78,804	97,291
少数株主損益調整前四半期純利益	80,257	98,623
四半期純利益	80,257	98,623

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年８月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	80,257	98,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	242
その他の包括利益合計	△721	242
四半期包括利益	79,536	98,866
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,536	98,866
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年６月１日　至　平成23年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,811,068	706,914	2,517,982	－	2,517,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,811,068	706,914	2,517,982	－	2,517,982
セグメント利益	158,850	206,233	365,084	△157,762	207,321

（注）１　セグメント利益の調整額△157,762千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,000,114	691,235	2,691,349	－	2,691,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,000,114	691,235	2,691,349	－	2,691,349
セグメント利益	211,369	197,784	409,154	△152,139	257,015

（注）１　セグメント利益の調整額△152,139千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。